

1 基本項目	事務事業名	租税教育推進事業			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	税務一般管理費				係名	納税係		
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1008		
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	2. 総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	2. 徴税費	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	2. 賦課徴収費	
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない				

2 事業概要	事業概要	教育及び税務関係者が協力して租税教育を推進し、税に関する正しい理解と意識の高揚を図る。 具体的には、 ①租税教育の立案と教材の作成 ②租税教室の開催 ③税に関する作文、書道等の募集 ④税に関する広報資料の配布と活用 ⑤税金探検団の結成 等					
	対象	魚津市内の児童及び生徒					
	手段 (活動指標)	税に関する教材、資料等の配布 租税教室の開催 税に関する作文、書道等の募集及び表彰 税金探検団の結成 などを行う。					
	意図 (成果指標)	税に対する正しい理解を持ち、納税の大切さや税負担の必要性を認識できるようになる。					

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 租税教室開催回数	回	10	11	12	10	83.3%	13
	② 税に関する作文及び書道等の応募点数	点	740	740	700	760	108.6%	700
	③							
成果指標	① 租税教室の受講児童生徒数+税に関する作品出版数/全児童生徒数	%	30.0	29.0	30.0	30.0	100.0%	30
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	1,410,000	1,410,000	1,410,000	1,410,000	0.0%	1,410,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	税に関する教材、資料等の配布 租税教室の開催 税に関する作文、書道等の募集及び表彰 税金探検団の結成 などを行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	納税は国民の三大義務のひとつであり、特に、やがて納税者となる子供たちが税に対する知識と理解を深めることは、将来的に税負担の公平性を図るためにも重要である。地方の財政面での自立と安定した財政運営のためにも、税収の確保と併せ、次代を担う生徒等に対する税に関する教育については、税務署等と連携した取組みを継続する必要があると考える。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	各種税証明交付事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	市税徴収事務費				係名	納税係	
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1008	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	2. 賦課徴収費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	税証明の交付請求をする市民及び関係者に、迅速かつ正確に各種の税証明を交付する。	
	対象	税証明の交付請求をする市民及び関係者	
	手段 (活動指標)	所得・納税に関する証明、固定資産税に関する証明・閲覧など	
	意図 (成果指標)	各種の税証明を迅速かつ正確に交付し、市民のニーズに応える。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 税証明発行件数	件	12,000	12,124	12,000	12,022	100.2%	12,000
	②							
	③							
	① 税証明発行件数	件	12,000	12,124	12,000	12,022	100.2%	12,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	30,000	30,000	260,000	219,450	631.5%	260,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	70,000	70,000	108,000	107,616	53.7%	108,000
	支出合計 (A)	円	100,000	100,000	368,000	327,066	227.1%	368,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円			368,000	327,066		368,000
	⑤ 一般財源	円	100,000	100,000			-100.0%	
	収入合計	円	100,000	100,000	368,000	327,066	227.1%	368,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	12,600,000	12,600,000	12,600,000	12,600,000	0.0%	12,600,000
	総費用 (A+B)	円	12,700,000	12,700,000	12,968,000	12,927,066	1.8%	12,968,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	所得・納税に関する証明、固定資産税に関する証明・閲覧	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)評価結果	諸証明事務は、現在、電算オンライン化により年間12,000件程度を処理している。 窓口対応としては、個人情報保護の観点から本人確認等の正確な対応と迅速な処理が必要と考えられる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	口座振替促進事業			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	市税徴収事務費				係名	納税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1008		
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	予算科目	會計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款	2. 総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費	
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進			目	2. 賦課徴収費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市税の納付方法として口座振替を促す。	
	対象	納税義務者	
	手段 (活動指標)	納税通知書に口座振替を促す案内を印刷。 金融機関に対し新規に口座振替を開始した場合、1件当たり200円の手数料を支払う。	
	意図 (成果指標)	納税義務者が納付方法を口座振替にする。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 新規口座振替申し込み件数	件	400	356	400	404	101.0%	400
	②							
	③							
	① 口座振替納付率 振替件数/調定件数	%	50.0	48.0	50.0	49.6	99.2%	52
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	142,000	50,000			-100.0%	
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	490,000	490,000	200,000	80,800	-83.5%	200,000
	支出合計 (A)	円	632,000	540,000	200,000	80,800	-85.0%	200,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	632,000	540,000	200,000	80,800	-85.0%	200,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	632,000	540,000	200,000	80,800	-85.0%	200,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費 (②×@ 4,200円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用 (A+B)	円	1,472,000	1,380,000	1,040,000	920,800	-33.3%	1,040,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	納税通知書に口座振替を促す案内を同封。 金融機関に対し新規に開始した口座振替1件当たり200円の手数料を支払う。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び方針)	税の口座振替制度は、市税等の取納に安全で確実な方法であり、この普及促進を図ることは大変重要である。口座振替の普及率は納税義務者数の50%程度であり、この普及率の向上は収納率の向上に直結すると言える。納税者にとっても、手間が省け、確実な納税ができると同時に、市にとっても有益な制度であることから、今後とも、市役所や金融機関の窓口でのPRの強化など、口座振替の普及に努める必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市税徴収事務			担当部署	課名	税務課
	予算事業名	1. 市税賦課事務費				係名	納税係
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1008	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進			目	2. 賦課徴収費
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	市税の滞納者及び滞納金額を減少させるため、納期限までに納付できない納税者に対して、督促状・催告書等による納税の催告、納税相談や差押え・交付要求等の滞納処分などの滞納整理の実施	
	対象	市税（固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税）の滞納者	
	手段（活動指標）	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①夜間相談窓口の開設 ②夜間訪問徴収 ③未納者への電話催告 ④全件催告書の発送 ⑤差押えの強化及び滞納処分の実施 ⑥フレックス制度の実施	
	意図（成果指標）	未納市税を納付させる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 督促状の発送件数	件	13,000	17,409	13,000	19,849	152.7%	13,000
	② 夜間徴収訪問件数	件	1,100	846	1,100	765	69.5%	1,100
	③ 差押件数	件	60	14	60	36	60.0%	60
	① 滞納繰越分の市税等収納率	%	16.0	9.8	16.5	10.7	64.8%	17.0
	② 現年課税分の市税収納率	%	98.0	98.3	98.1	98.4	100.3%	98.1
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			985,000	558,434		985,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,548,000	1,548,000	2,408,000	2,036,115	31.5%	2,408,000
	支出合計（A）	円	1,548,000	1,548,000	3,393,000	2,594,549	67.6%	3,393,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	1,548,000	1,548,000	3,393,000	2,594,549	67.6%	3,393,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,548,000	1,548,000	3,393,000	2,594,549	67.6%	3,393,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	4,100	4,100	4,100	4,100	0.0%	4,100
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	17,220,000	17,220,000	17,220,000	17,220,000	0.0%	17,220,000
	総費用（A+B）	円	18,768,000	18,768,000	20,613,000	19,814,549	5.6%	20,613,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①夜間相談窓口の開設 ②夜間訪問徴収 ③未納者への電話催告 ④全件催告書の発送 ⑤差押えの強化及び滞納処分の実施 ⑥フレックス制度の実施	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		C	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び方針)の 評価結果 今	自主財源の中核をなす市税収入の安定確保は重要であるが、国からの税源移譲が行われたことに伴い、市民の市民税に対する高負担感が生じることが予測され、市民税ひいては全般の収納率の低下が懸念される。夜間納税相談窓口の開設、夜間訪問徴収、未納者への電話催告などにより滞納者との積極的な接触を図りながら納税への理解に努め、滞納のケースによっては差し押さえ等の滞納処分を実施している。今後とも、職員の資質の向上と人材の育成を図りながら、公平・公正な税収の確保に努めなければいけない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市民税賦課調査事務			担当部署	課 名	税務課	
	予算事業名	1. 市税賦課事務費				係 名	住民税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	会 計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費	
		施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進			目	2. 賦課徴収費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	個人市民税及び法人市民税の賦課を行うものであり、賦課するにあたっては、適正かつ公平であることが求められるため税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を行いながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税・賦課通知をする。
	対 象	1月1日現在魚津市に住民登録をされている人及び魚津市に事業所を有している法人
	手 段 (活動指標)	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ③申告受付及び相談
	意 図 (成果指標)	課税対象者の特定と適正な賦課

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 1月1日現在の市民数に対する調査件数	人	44,315	44,315	44,036	44,036	100.0%	44,490
	② 1月1日現在の市民数に対する当初賦課件数	件	23,200	23,135	23,000	23,119	100.5%	23,050
	③ 法人市民税申告数に対する賦課件数	件	1,201	1,215	1,200	1,221	101.8%	1,200
	① 適切な賦課がされている割合(活動指標/対象指標)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100
	② 活動指標②に対する歳入調定額(現年分)	千円	2,034,658	2,109,479	2,046,276	2,096,983	102.5%	2,022,752
	③ 活動指標③に対する歳入調定額(現年分)	千円	409,879	499,507	415,374	522,429	125.8%	480,698

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	621,000	621,000	1,813,000	1,170,221	88.4%	1,813,000
	②委託料	円	3,236,000	3,236,000	7,307,000	7,092,598	119.2%	7,307,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			784,000	783,128		784,000
	⑤その他	円			861,000	775,830		861,000
	支出合計(A)	円	3,857,000	3,857,000	10,765,000	9,821,777	154.6%	10,765,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			10,765,000	9,821,777		10,765,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	3,857,000	3,857,000			-100.0%	
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	3,857,000	3,857,000	10,765,000	9,821,777	154.6%	10,765,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	7,900	7,900	7,900	7,900	0.0%	7,900
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	33,180,000	33,180,000	33,180,000	33,180,000	0.0%	33,180,000
総費用(A+B)	円	37,037,000	37,037,000	43,945,000	43,001,777	16.1%	43,945,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・所得税申告書の内容確認、扶養特定、未申告調査、扶養是正等連絡箋の税務署への提出 等 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・法人市民税申告書の発送、申告内容確認、開業・休業・廃業の各届出書の確認 等 ③申告受付及び相談 ・所得税や市県民税の申告相談、申告受付、一部の納税相談 等	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	妥 当 性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有 効 性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効 率 性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の 評価結果	平成19年度国からの税源移譲により、市民税の市税に占める割合は高くなり、目玉財源としての重要性はますます高くなってきているとともに、市民の課税内容に対する関心も高まっている。こうしたことから、課税に当たっては適正かつ公正であることが求められ、税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を図りながら、課税客体の正確な把握と調査に基づく適正な課税が不可欠である。近年、市民税関係制度の改正が頻繁に行われ、新制度等への対応など職員の資質の向上と人材育成に努める必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	固定資産税賦課事務			担当部署	課 名	税務課	
	予算事業名	市税賦課事務費				係 名	資産税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	22-1069		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	会 計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費	
		施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進			目	2. 賦課徴収費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価、賦課を行うため、毎年の土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産の申告を行っている。また、3年に1度の27年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する2年目の作業や土地評価の時点修正を行った。	
	対 象	①課税客体となる固定資産（土地、家屋、償却資産） ②市内に固定資産を所有する人	
	手 段 (活動指標)	土地、家屋、償却資産の異動処理	
	意 図 (成果指標)	土地課税標準額、家屋課税標準額、償却資産課税標準額	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		達成率	26年度 計画
			計画	実績	計画	実績		
活動指標 成果指標	① 土地評価総地籍	㎡	45,000,000	45,914,540	45,000,000	45,902,413	102.0%	45,900,000
	② 家屋評価総棟数	棟	30,000	29,388	30,400	29,377	96.6%	29,370
	③ 償却資産申告数	件	630	634	630	638	101.3%	640
	① 土地課税標準額（免税点以上）	千円	66,499,066	65,944,224	65,526,358	66,159,594	101.0%	66,223,813
	② 家屋課税標準額（免税点以上）	千円	102,158,649	98,987,186	98,577,310	100,498,608	101.9%	99,781,218
	③ 償却資産課税標準額（免税点以上）	千円	52,639,492	47,255,418	40,076,128	45,286,991	113.0%	43,104,303

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率		
支出内訳	①需用費	円	263,000	119,000	263,000	73,000	-38.7%	226,000	
	②委託料	円	8,102,000	7,867,650	33,228,150	32,818,650	317.1%	10,251,440	
	③工事請負費	円	0	0	0				
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0				
	⑤その他	円	780,000	779,568	1,095,000	822,792	5.5%		
	支出合計（A）	円	9,145,000	8,766,218	34,586,150	33,714,442	284.6%	10,477,440	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円				28,596,223		
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	9,145,000	8,766,218	34,586,150	5,118,219	-41.6%	10,477,440
⑤一般財源		円							
収入合計	円	9,145,000	8,766,218	34,586,150	33,714,442	284.6%	10,477,440		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5	
	②年間所要時間	時間	10,000	10,000	9,500	9,500	-5.0%	9,500	
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	42,000,000	42,000,000	39,900,000	39,900,000	-5.0%	39,900,000	
総費用（A+B）	円	51,145,000	50,766,218	74,486,150	73,614,442	45.0%	50,377,440		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価、賦課を行うため、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産の申告を行った。また、3年に1度の27年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する2年目の作業（路線の付設、価格形成要因調査、標準地の鑑定等）を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋については、新築・増築・取壊し及び賦課もれ調査を行ない、適正な課税を目指した。 ・Eシビオンからシビオン7にシステムが平成26年度から変更になるため、新旧システムでのデータ内容の検証を行い、新システム移行に向けて準備を行った。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	固定資産税は、市税の5割強を占める基幹税である。課税にあたっては現況主義に基づき、課税客体の現地調査による適切な把握と住民への十分な説明を必要とし、人的折衝が多くなるなど課税事務に時間を要する。現在、未評価家屋を調査し評価作業を進めているが、人員増等の対応により一日も早く作業を終了し、公平な課税の実現を図りたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	軽自動車税賦課事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	市税徴収事務費				係名	納税係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1008	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	2. 徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進				目	2. 賦課徴収費
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等に対し、公平かつ適正に賦課する。その後、毎年5月上旬に納税通知書兼納付書を納税義務者へ郵送する。		
	対象	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽4輪自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等		
	手段(活動指標)	H25.4.1時点 ○登録台数 17,626台 ○うち課税台数 17,549台 ○調定額 100,187,400円		
	意図(成果指標)	軽自動車税を有する個人、法人に対し、適正な課税を行う。 ○収納額 ○収納率		

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 軽自動車登録台数	台	17,193	17,563	17,626	17,623	100.0%	17,681
	② 軽自動車課税台数	台	17,067	17,489	17,549	17,546	100.0%	17,604
	③ 調定額	円	95,672,800	98,213,700	100,187,400	100,165,800	100.0%	101,790,400
	① 収納額	円	93,089,000	95,911,300	98,183,000	98,633,500	100.5%	99,755,000
	② 収納率	%	98.0	97.7	98.0	97.6	99.6%	98.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	95,000	18,000			-100.0%	
	② 委託料	円			39,000	35,609		39,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	205,000	172,000			-100.0%	
	支出合計(A)	円	300,000	190,000	39,000	35,609	-81.3%	39,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	300,000	190,000	39,000	35,609	-81.3%	39,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	300,000	190,000	39,000	35,609	-81.3%	39,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費(②×@4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
	総費用(A+B)	円	2,400,000	2,290,000	2,139,000	2,135,609	-6.7%	2,139,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	所在不明な軽自動車を、所有者聞き取りや現地調査を行い廃車・課税留保することにより、より適正な賦課となるよう取り組んでいる。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容			
					1	2	3	
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	
有効性	有効性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				1次評価(課長総括)	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
				後(課題及び方針)の今	軽自動車税は、年税額9千数百円程度で推移しており、自主財源の確保の観点から貴重な財源となっている。本税は、申告書に基づき賦課処理を行うので、課税誤りや、課税漏れをなくすという観点からも、登録や廃車手続など適正な申告が必要であり、広報誌などでの啓発及び課税対象者への文書送付や口頭での指導などを通して、登録制度や軽自動車税に対する理解を求めるとともに、かつ事務軽減を図る必要がある。また、収納率は97%前後で推移しているが、コンビニ収納の導入により納税者の利便性と収納率の向上に努めていきたい。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	入湯税賦課調査事務			担当部署	課 名	税務課		
	予算事業名	なし				係 名	住民税係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009			
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	予算なし		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					市民協働の状況	協働になじまない
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立						
	施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進							
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進							

2 事業概要	事業概要	<p>鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものである。 徴収については、納入申告書提出及び納入を行う特別徴収義務者を指定し、課税客体の正確な把握及び効率的な課税を行うものである。</p>
	対象	入湯税の課税対象者は、鉱泉浴場における利用客。
	手段 (活動指標)	特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。(入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。)
	意 図 (成果指標)	課税対象者の正確な把握。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 特別徴収義務者の入湯税申告書の提出件数	件	48	48	48	48	100.0%	48
	②							
	③							
	① 適切な申告把握がされているか(口申告書提出件数/予定申告書件数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100
	② 適正な申告書記載内容・申告額であるか	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>・特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。 (入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。) ・納期限を過ぎた特別徴収義務者へ電話催告。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針) 今	入湯税は、市税の中にあつては小額ではあるが、目的税としての自主財源であり、貴重な税目である。本税の対象事業所は限られており、また、特別徴収義務者による申告納付のため、直接的な経費も低く抑えられており、今後とも、申告等について対象事業所に更なる理解を求めるとともに、円滑な賦課事務に努めたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税賦課調査事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	3. 徴収事務費			係名	住民税係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009			
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	1. 総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	2. 徴税費
施策名		28 社会保障制度の適切な運営					目	1. 賦課徴収費	
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	当該年度に魚津市国民健康保険の被保険者となった者及びその世帯主に対して、国民健康保険税の適正公平な賦課、調査。	
	対象	魚津市国民健康保険に加入している被保険者及びその世帯主	
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の賦課・調査。	
	意図 (成果指標)	課税対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当初賦課通知世帯数 (7月1日現在)	世帯	6,300	6,252	6,300	6,151	97.6%	6,300
	② 変更賦課通知世帯数 (当該年度中)	世帯	2,800	3,041	2,800	1,789	63.9%	2,800
	③							
	① 賦課対象者に対する賦課割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100
	② 国保税に係る調定金額 (現年度)	千円	915,810	973,213	918,633	973,838	106.0%	918,798
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	938,000	938,000	1,818,000	1,309,086	39.6%	1,818,000
	② 委託料	円	708,000	708,000	952,000	701,929	-0.9%	952,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円			2,732,000	2,425,207		2,732,000
	支出合計 (A)	円	1,646,000	1,646,000	5,502,000	4,436,222	169.5%	5,502,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			862,000	862,000		862,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	1,646,000	1,646,000	4,640,000	3,574,222	117.1%	4,640,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,646,000	1,646,000	5,502,000	4,436,222	169.5%	5,502,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	3,700	3,700	3,700	3,700	0.0%	3,700
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	15,540,000	15,540,000	15,540,000	15,540,000	0.0%	15,540,000
総費用 (A+B)	円	17,186,000	17,186,000	21,042,000	19,976,222	16.2%	21,042,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の賦課・調査 国民健康保険制度の周知 国民健康保険制度への加入相談 国民健康保険税の見直しに対する対応 (次期見直しは、平成26年度から実施) 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)	市が法律等により直接保険者となり、実施するよう義務付けられた事業であり、国民健康保険事業の安定運営のためには、主財源である保険税の市条例等に基づく適正・公正な賦課が必要である。後期高齢者制度の創設、公的年金からの特別徴収の開始など制度変更が相次いで行われており、加入者等への制度内容の十分な説明を行いながら、国民健康保険税についての理解を深めてもらうよう努めなければならない。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税徴収事務		担当部署	課 名	税務課	
	予算事業名	なし			係 名	納税係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1062		
	事業期間	開始年度	S34	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予算科目	会 計	予算なし
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			款 項	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営		目 的			
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実		市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の徴収事務及び滞納管理事務を行う。
	対象	国民健康保険加入世帯
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の収納・滞納管理を行う。
	意 図 (成果指標)	国民権保険税の適正な納付

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 督促状の発送件数	件	6,000	5,632	6,000	5,872	97.9%	6,000
	② 国民健康保険税賦課件数	世帯	6,300	6,193	6,300	6,067	96.3%	6,300
	③							
	① 滞納繰越分の収納率	%	24.0	16.2	24.0	13.4	55.8%	24.0
	② 現年度分の収納率	%	93.0	93.6	93.7	93.6	99.9%	94.2
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	2,600	2,600	2,600	2,600	0.0%	2,600
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	10,920,000	10,920,000	10,920,000	10,920,000	0.0%	10,920,000
総 費用 (A+B)	円	10,920,000	10,920,000	10,920,000	10,920,000	0.0%	10,920,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>口座振替不能通知8回/年、督促状毎月、催告書4回/年、夜間徴収4回/年、電話催告2回/年、差押件数10件 納税相談文書発送4回/年、弁明通知書発送4回/年、短期保険証発行随時、資格証発送4回/年、納税相談随時 今後は滞納処分件数を増やす必要有り。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	国民健康保険制度は市町村が保険者となるよう義務付けられており、国民健康保険事業の安定運営のためには、保険税の適正公正・公平な賦課徴収が必要である。 後期高齢者医療制度の創設、公的年金からの特別徴収の開始などの制度改正が相次いでおり、国保加入者に対する制度内容の周知など十分な説明を行いながら、国保税についての理解を深めてもらい収納率の向上に努めていきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税還付事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	一般被保険者税還付金				係名	納税係	
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1008	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	1 1. 諸支出金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	1. 償還金及び還付加算金
施策名		28 社会保障制度の適切な運営			目		1. 一般被保険者保険税還付金	
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税が過誤納となっている還付対象者に対し振込口座を把握し、速やかに保険税を還付する。	
	対象	国民健康保険税が過誤納となっている納税義務者。	
	手段 (活動指標)	振込口座が把握できていない還付対象者に対し振込口座照会通知を送付する。口座が判明した分から速やかに還付処理を行う。	
	意図 (成果指標)	還付対象者へ過誤納金を速やかに還付する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 保険税還付件数	件	990	841	850	819	96.4%	1,000
	②							
	③							
成果指標	① 年度内還付率 還付件数/還付対象件数	%	99.0	88.9	85.0	91.7	107.9%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	4,000,000	2,379,992	4,500,000	3,030,426	27.3%	4,500,000
	支出合計 (A)	円	4,000,000	2,379,992	4,500,000	3,030,426	27.3%	4,500,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円			4,500,000	3,030,426		4,500,000
	⑤ 一般財源	円	4,000,000	2,379,992			-100.0%	
	収入合計	円	4,000,000	2,379,992	4,500,000	3,030,426	27.3%	4,500,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	5,260,000	3,639,992	5,760,000	4,290,426	17.9%	5,760,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	振込口座が把握できていない還付対象者へ振込口座照会通知を送付した。 回答がない該当者については追加で2回照会を送付した。 還付口座が指定され次第、速やかに還付を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	年金特徴の開始により還付件数が増加しており、その対策について検討していきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	介護保険料賦課調査事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	2. 賦課徴収費			係名	住民税係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			会	1. 総務費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			款	2. 徴収費	
施策名		26 豊かな長寿社会の実現			項	1. 賦課徴収費		
	基本事業名	26-3 介護保険サービスの充実			目	1. 賦課徴収費		
					市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	介護保険料の適正公平な賦課、調査、調定	
	対象	魚津市に住民登録されている65歳以上の人（魚津市で介護保険料を賦課する人）	
	手段 (活動指標)	介護保険料の賦課、調査 3年ごとの介護保険料の見直しに対する対応	
	意図 (成果指標)	賦課対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 賦課件数	件	13,300	13,343	13,600	13,747	101.1%	13,600
	② 調査件数	件	13,300	13,343	13,600	13,747	101.1%	13,600
	③							
	① 適正な賦課がされている割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100
	② 介護保険料に係る調定額（現年分）	千円	927,852	956,644	954,139	973,196	102.0%	982,808
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	604,000	604,000	1,080,000	931,318	54.2%	1,180,000
	② 委託料	円						623,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円			1,417,000	1,354,368		1,221,000
	支出合計（A）	円	604,000	604,000	2,497,000	2,285,686	278.4%	3,024,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	604,000	604,000	2,497,000	2,285,686	278.4%	3,024,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	604,000	604,000	2,497,000	2,285,686	278.4%	3,024,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	5,460,000	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0.0%	5,460,000
	総費用（A+B）	円	6,064,000	6,064,000	7,957,000	7,745,686	27.7%	8,484,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険料の賦課、調査 ・ 介護保険制度の周知 ・ 3年ごとの介護保険料の見直しに対する対応 (次期見直しは、平成26年度に準備し平成27年度から実施) 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	本市は、介護保険施設が他市に比較して多いなど施設介護サービス基盤が充実し、介護サービス利用者の増加などから保険給付費も増加傾向にある。介護保険事業の安定運営のため、財源となる介護保険料を納付する65歳以上の第1号被保険者について、対象者の所得状況等の適格な把握に努め、適正な保険料賦課を行う。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	介護保険料徴収事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	なし				係名	納税係		
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1086			
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	予算なし		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					市民協働の状況	協働になじまない
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築						
	施策名	26 豊かな長寿社会の実現							
	基本事業名	26-3 介護保険サービスの充実							

2 事業概要	事業概要	介護保険料を徴収する					
	対象	介護保険被保険者					
	手段 (活動指標)	介護保険料の徴収					
	意図 (成果指標)	介護保険料を納めてもらう					

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 督促状の発送件数	件	1,500	1,623	1,600	1,644	102.8%	1,600
	② 賦課件数	件	13,300	13,424	13,500	13,349	98.9%	13,500
	③							
	① 滞納繰越分の収納率	%	15.0	10.7	15.0	11.1	74.0%	15.0
	② 現年課税分の収納率	%	99.5	99.1	99.6	99.1	99.5%	99.6
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	0.0%	1,400
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	5,880,000	5,880,000	5,880,000	5,880,000	0.0%	5,880,000
	総費用 (A+B)	円	5,880,000	5,880,000	5,880,000	5,880,000	0.0%	5,880,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	口座振替不能通知6回/年、督促状、催告書3回/年、合同夜間徴収4回/年、電話催告2回/年 納付相談随時 大部分の方が年金からの特別徴収となっているため、催告などは年金特徴にならない普通徴収の未納者に限られる	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目		内容				
				自治体関与の妥当性	目的の妥当性	対象の妥当性	1 妥当である	2 検討の余地あり	3 妥当でない	
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	1 妥当である	<input type="checkbox"/>	2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/>	3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	1 妥当である	<input type="checkbox"/>	2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/>	3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	1 妥当である	<input type="checkbox"/>	2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/>	3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/>	1 高い	<input type="checkbox"/>	2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/>	3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/>	1 なし	<input type="checkbox"/>	2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/>	3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/>	1 高い	<input checked="" type="checkbox"/>	2 普通	<input type="checkbox"/>	3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/>	1 高い	<input type="checkbox"/>	2 普通	<input type="checkbox"/>	3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/>	1 適正である	<input type="checkbox"/>	2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/>	3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/>	1 適正である	<input type="checkbox"/>	2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/>	3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要			
	後の評価 (課題及び方針)	本市は、介護保険施設数が近隣市町村に比べ多く施設サービスの基盤が充実していることなどから、介護サービスの利用が増え、保険給付費は増加傾向にある。介護保険事業の安定運営のための財源となる介護保険料について、住民の理解を求めながら、市条例等に基づく公正・公平な賦課徴収に努める必要がある。				評価結果				

1 基本項目	事務事業名	介護保険料還付事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	第一号被保険者保険料還付金				係名	納税係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1008	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度		当面継続	予算科目	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	4. 諸支出金	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	1. 償還金及び還付加算金	
施策名		26 豊かな長寿社会の実現			目	1. 第1号被保険者保険料還付金		
	基本事業名	26-3 介護保険サービスの充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	納付された保険料のうち、被保険者の死亡や転出、所得更正、または誤納によって発生した過誤納金を被保険者側から指定のあった振込口座に還付する。
	対象	魚津市介護保険に加入している65歳以上の被保険者（第1号被保険者）
	手段 (活動指標)	還付口座の登録がない対象者へは複数回通知を送り、また死亡者の場合は遺族が市役所に手続きに来庁された際に口座を確認する等、速やかな還付ができるようしている。
	意図 (成果指標)	還付対象者への速やかな還付

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		達成率	26年度
			計画	実績	計画	実績		計画
活動指標 成果指標	① 保険料還付件数	件	950	862	850	910	107.1%	900
	②							
	③							
	① 年度内還付率（還付件数/還付対象件数）	%	95.0	84.0	85.0	86.0	101.2%	85
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,200,000	391,180	1,200,000	552,130	41.1%	1,200,000
	支出合計（A）	円	1,200,000	391,180	1,200,000	552,130	41.1%	1,200,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	1,200,000	391,180	1,200,000	552,130	41.1%	1,200,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	1,200,000	391,180	1,200,000	552,130	41.1%	1,200,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	2,040,000	1,231,180	2,040,000	1,392,130	13.1%	2,040,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	毎月過誤納リストを作成し、還付対象者への速やかな通知および還付を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			還付件数が増加しており、他の後期高齢者医療保険料、国保税の還付事務と併せて、効率的な実施方法等について検討していきたい。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課事務			担当部署	課名	税務課
	予算事業名	2. 徴収費			係名	住民税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	後期高齢者医療事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				
施策名		28 社会保障制度の適切な運営					
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療保険料の適正公平な賦課、調査、調定	
	対象	①魚津市に住民登録をされている75歳以上の人②一定の障害のある65歳以上の人で広域連合の認定を受けた人。	
	手段 (活動指標)	後期高齢者保険料賦課	
	意図 (成果指標)	賦課対象者の特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 賦課件数	件	7,300	7,827	8,000	7,814	97.7%	8,000
	② 納付書発送件数	件	7,300	7,827	8,000	7,814	97.7%	8,000
	③							
	① 適正な保険料の賦課の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100
	② 後期高齢者保険料に係る歳入調定額（現年分）	千円	358,540	399,493	398,000	399,271	100.3%	411,040
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	348,000	348,000	663,000	591,096	69.9%	739,000
	② 委託料	円	87,000	87,000	120,000	78,975	-9.2%	240,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円			1,115,000	996,502		1,778,000
	支出合計 (A)	円	435,000	435,000	1,898,000	1,666,573	283.1%	2,757,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	435,000	435,000	1,898,000	1,666,573	283.1%	2,757,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	435,000	435,000	1,898,000	1,666,573	283.1%	2,757,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	5,460,000	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0.0%	5,460,000
	総費用 (A+B)	円	5,895,000	5,895,000	7,358,000	7,126,573	20.9%	8,217,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療保険料の賦課 ・後期高齢者医療保険制度の周知 ・2年ごとの後期高齢者医療保険料の見直しに対する対応 (次期見直しは、平成26年度から実施) 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	後期高齢者医療保険制度は、平成20年度からの新たな制度として開始されたものであり、対象を75歳以上の高齢者としているため、制度の周知等に手間取ったが、現在は大きな混乱はないように思う。ただ、制度に対する改正等議論されているところであり、今後の推移を見ながら事業を進める必要がある。なお、保険料の決定は、当市の把握する所得等により県の広域連合において決定されるため、適正・公正な資料の把握に努めなければならない。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	なし				係名	納税係		
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1086		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款		
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項		
施策名		28 社会保障制度の適切な運営			目				
基本事業名		28-1 医療保険制度の充実			市民協働の状況		協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療保険料の適正な執行					
	対象	後期高齢者医療保険の対象となる市内の被保険者					
	手段 (活動指標)	後期高齢者医療保険料の徴収					
	意図 (成果指標)	高齢者の増加と医療費の増高に伴い75歳以上全員が加入する当制度が実施されたが、未だそのしくみなどが完全に理解されているとはいいがたく、保険料の公正な徴収に留意する必要がある。					

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 後期高齢者医療保険料（現年分）	千円	365,000	395,633	400,000
成果指標	① 現年度分の収納率	%	99.8	99.8	99.8	99.6	99.8%	99.8
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円							
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
総費用 (A+B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	口座振替不能通知6回/年、督促状、催告書4回/年、合同夜間徴収4回/年、電話催告2回/年 納付相談随時 国保では既に行なっているが悪質未納者に対しては短期保険証の発行も検討しなければならない	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
6 評価	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	後期高齢者医療保険制度についてはある程度市民に制度が理解されつつあるが、今後もその趣旨等について引き続き普及を図りながら公正な保険料の徴収に努めたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	保険料還付金				係名	納税係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1008	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	後期高齢者医療事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	3. 諸支出金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	1. 償還金及び還付金	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営			目	1. 保険料還付金		
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	納付された保険料のうち、被保険者の死亡や転出、所得更正、または誤納によって発生した過誤納金を被保険者側から指定のあった振込口座に還付する。
	対象	市内の後期高齢者医療保険の被保険者（転出者含む）
	手段 (活動指標)	還付口座の登録がない対象者へは複数回通知を送り、また死亡者の場合は遺族が市役所に手続きに来庁された際に口座を確認する等、速やかな還付ができるようしている。
	意図 (成果指標)	還付対象者への速やかな還付

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度 計画	
			計画	実績	計画	実績		達成率
活動指標	① 保険料還付件数	件	1,078	790	850	960	112.9%	1,000
	②							
	③							
成果指標	① 年度内還付率（還付件数/還付対象件数）	%	98.0	85.0	85.0	87.0	102.4%	85
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,000,000	291,100	1,275,000	297,500	2.2%	1,275,000
	支出合計 (A)	円	1,000,000	291,100	1,275,000	297,500	2.2%	1,275,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	1,000,000	291,100	1,275,000	297,500	2.2%	1,275,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,000,000	291,100	1,275,000	297,500	2.2%	1,275,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費（②×④ 4,200円）(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用 (A+B)	円	1,840,000	1,131,100	2,115,000	1,137,500	0.6%	2,115,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	毎月過誤納リストを作成し、還付対象者への速やかな通知および還付を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)			年金特徴の開始により還付件数が増加しており、その対策について検討していきたい。	評価結果		